

## 事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和4年度)

政策	4 未来創造・地域社会戦略			
目指す姿	1 新たな人の流れの創出			
施策の方向性	① 首都圏等からの移住の促進			
事業名	あきた暮らし・交流拠点設置事業	事業年度	R5 R5	年度～ 年度
部局名	あきた未来創造部	課室名	移住・定住促進課	
チーム名	移住促進チーム			

## 1 事業実施の背景及び目的

令和4年度の県民意識調査の「重要課題として県に力を入れて欲しいこと」では、「県内への移住の促進」が50項目中12番目と引き続き上位に位置していることから、秋田への移住に加え、秋田に関心のある人の交流等を促進するために、首都圏における移住と就職に係るワンストップでの相談対応や各種交流イベントの開催等を行う拠点を設置する。

## 2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和5年度 予算額	前年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	あきた暮らし・交流拠点設置事業	首都圏における移住と就職のワンストップ相談や各種交流イベントの開催等を行う拠点を設置する。	26,900		
2					
3					
4					
5					
その他合計 ( 件)					
財源内訳		左の説明	26,900	0	0
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			26,900	0	0

## 3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

## 【指標Ⅰ】

指標名	首都圏相談窓口における相談件数(件)【成果指標】									
指標式	あきた暮らし・交流拠点センター(仮称)における相談件数									
出典	東京事務所調べ									
把握時期	翌年度4月									
年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
目標a								1,200	3,000	3,600
実績b										
b/a								0.0%	0.0%	0.0%

## 【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
目標a										
実績b										
b/a										

## ◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

## ①指標を設定することができない理由

--

## ②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

## 事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和4年度)

政策	4 未来創造・地域社会戦略			
目指す姿	1 新たな人の流れの創出			
施策の方向性	① 首都圏等からの移住の促進			
事業名	あきた暮らし定着支援事業	事業年度	R5	年度～ 年度
部局名	あきた未来創造部	課室名	移住・定住促進課	
チーム名	移住促進チーム			

## 1 事業実施の背景及び目的

令和4年度の県民意識調査の「重要課題として県に力を入れて欲しいこと」では、「県内への移住の促進」が50項目中12番目と引き続き上位に位置していることから、市町村・民間団体等と連携し、移住者等の受入支援体制の充実・強化を図るため、県内移住相談窓口の設置や移住者と先輩移住者等との交流促進等を行う。

## 2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和5年度 予算額	前年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	受入体制整備事業	官民協働による県内移住相談窓口の設置、移住に係る初期費用・冬季生活用品の経費助成等を行う。	48,023		
2	先輩移住者等との交流による定着支援事業	先輩移住者等との交流イベント等を県内外で開催し、秋田暮らしの魅力や支援体制に関する情報発信を行う。	6,194		
3	地域おこし協力隊ネットワークによる隊員サポート事業	地域おこし協力隊員の活動の充実と退任後の定住促進を図るため、県内の協力隊OB・OGで構成される団体と連携し、研修・交流会、相談サポート等を行う。	1,981		
4					
5					
その他合計 ( 件)					
財源内訳			56,198	0	0
左の説明					
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			56,198	0	0

## 3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

## 【指標Ⅰ】

指標名	県内移住相談窓口における相談対応件数(件)【業績指標】									
指標式	県内移住相談窓口において相談対応した件数									
出典	移住・定住促進課調べ									
把握時期	翌年度4月									
年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
目標a								520	550	580
実績b	603	525	580	437	421	493	544			
b/a								0.0%	0.0%	0.0%

## 【指標Ⅱ】

指標名	はじめての秋田暮らし応援事業における補助件数(件)【業績指標】									
指標式	はじめての秋田暮らし応援事業に申請し、補助を受けた世帯の数									
出典	移住・定住促進課調べ									
把握時期	翌年度4月									
年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
目標a								320	340	360
実績b	103	144	170	183	226	218	261			
b/a								0.0%	0.0%	0.0%

## ◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

## ①指標を設定することができない理由

--

## ②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

## 事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度: 令和4年度)

政策	4 未来創造・地域社会戦略			
目指す姿	1 新たな人の流れの創出			
施策の方向性	① 首都圏等からの移住の促進			
事業名	あきた暮らし魅力発信事業	事業年度	R5	年度～ 年度
部局名	あきた未来創造部	課室名	移住・定住促進課	
チーム名	移住促進チーム			

## 1 事業実施の背景及び目的

令和4年度の県民意識調査の「重要課題として県に力を入れて欲しいこと」では、「県内への移住の促進」が50項目中12番目と引き続き上位に位置していることから、本県への移住や県内への定着・帰帰の促進を図るため、秋田での暮らしの魅力をウェブサイトやSNSなど多様な媒体を活用して発信する。

## 2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和5年度 予算額	前年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	「あきた暮らしの魅力」プロモーション事業	移住ガイドブックの制作、移住相談会への出展、移住ポータルサイトの運営等による情報発信、ウェブ広告やSNSを活用したプロモーションを行う。	13,944		
2	秋田とつながる就活応援事業	進学前の高校生を含む大学生等やその保護者に県就活情報サイトへの登録を呼びかけ、就活支援情報や県内の旬な情報、秋田暮らしの魅力等を発信する。	6,115		
3					
4					
5					
その他合計 ( 件)					
財源内訳			20,059	0	0
左の説明					
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			20,059	0	0

## 3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

## 【指標Ⅰ】

指標名	Instagram公式アカウントのフォロワー数(人)【成果指標】									
指標式	Instagram公式アカウント「秋田暮らし」はじめの一歩のフォロワー数(累積)									
出典	移住・定住促進課調べ									
把握時期	翌年度4月									
年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
目標a								1,350	1,500	1,650
実績b						719				
b/a								0.0%	0.0%	0.0%

## 【指標Ⅱ】

指標名	県就活情報サイト「こっちゃけ」マイページ登録者数(人)【成果指標】									
指標式	県就活情報サイト「こっちゃけ」マイページ登録者数(累積)									
出典	移住・定住促進課調べ									
把握時期	翌年度4月									
年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
目標a								1,000	1,500	2,000
実績b										
b/a								0.0%	0.0%	0.0%

## ◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

## ①指標を設定することができない理由

--

## ②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

## 事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和4年度)

政策	4 未来創造・地域社会戦略			
目指す姿	1 新たな人の流れの創出			
施策の方向性	① 首都圏等からの移住の促進			
事業名	移住相談体制強化事業	事業年度	R5	年度～ 年度
部局名	あきた未来創造部	課室名	移住・定住促進課	
チーム名	移住促進チーム			

## 1 事業実施の背景及び目的

令和4年度の県民意識調査の「重要課題として県に力を入れて欲しいこと」では、「県内への移住の促進」が50項目中12番目と引き続き上位に位置していることから、本県人口の社会減縮小に向けて、人口の社会動態の流れを支える道筋をつくるため、首都圏移住相談窓口の設置、AIやメタバース等のデジタル技術を活用した移住相談体制の強化等を行う。

## 2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和5年度 予算額	前年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	移住相談拠点運営事業	首都圏における移住情報の発信及び相談拠点として、認定NPO法人ふるさと回帰支援センターに相談窓口を設置する。	20,536		
2	AIチャットボットを活用した24時間体制相談対応事業	移住関心層の移住相談窓口利用や移住定住登録を促すため、AIチャットボットを活用した移住相談やLINE公式アカウントの機能強化を行う。	2,882		
3	メタバースを活用した移住促進強化事業	メタバース空間内に設置されたパビリオンを楽しみながら、市町村の移住情報に触れ、オンラインで気軽に相談ができる仕組みを構築する。	11,782		
4					
5					
その他合計 ( 件)					
財源内訳			35,200	0	0
左の説明					
国庫補助金					
県債					
その他 労働保険納付金			21		
一般財源			35,179	0	0

## 3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

## 【指標Ⅰ】

指標名	新規移住定住登録世帯数(世帯)【成果指標】									
指標式	県の移住定住登録制度に新規に登録した世帯の数									
出典	移住・定住促進課調べ									
把握時期	翌年度4月									
年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
目標a							830	910	1,000	1,050
実績b	523	562	575	825	645	820	883			
b/a							106.4%	0.0%	0.0%	0.0%

## 【指標Ⅱ】

指標名	LINE公式アカウントの友だち数(人)【成果指標】									
指標式	LINE公式アカウント「秋田暮らし」はじめての一步に友だち登録をした人数(累積)									
出典	移住・定住促進課調べ									
把握時期	翌年度4月									
年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
目標a								1,750	1,900	2,050
実績b										
b/a								0.0%	0.0%	0.0%

## ◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

## ①指標を設定することができない理由

--

## ②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

## 事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和4年度)

政策	4 未来創造・地域社会戦略			
目指す姿	1 新たな人の流れの創出			
施策の方向性	② 人材誘致の推進と関係人口の拡大			
事業名	新しい働き方による人の流れ促進事業	事業年度	R5	年度～ 年度
部局名	あきた未来創造部	課室名	移住・定住促進課	
チーム名	移住促進チーム			

## 1 事業実施の背景及び目的

内閣府の「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(令和4年7月)では、東京23区在住20歳代の50.9%が地方移住へ関心があり、「人口密度が低い環境」「テレワークにより地方でも同様に働ける」などを理由に挙げていることから、首都圏企業等へのPRや誘致活動、各種制度によるきめ細かな支援を行う。

## 2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和5年度 予算額	前年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	「リモートワークで秋田暮らし」推進事業	首都圏企業等へのPRや誘致活動を展開するとともに、市町村等と連携し、企業や社員世帯に対するきめ細かな支援を行う。	35,242		
2	ワーケーション促進事業	市町村・団体・旅行事業者等を対象としたワークショップの開催、本県でのワーケーションに取り組む企業・団体へ「ワーケーション実践団体奨励金」の交付を行う。	5,911		
3					
4					
5					
その他合計 ( 件)					
財源内訳			41,153	0	0
左の説明					
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			41,153	0	0

## 3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

## 【指標Ⅰ】

指標名	リモートワーク移住世帯数(世帯)【成果指標】									
指標式	県の制度を活用したリモートワーク移住世帯数									
出典	移住・定住促進課調べ									
把握時期	翌年度4月									
年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
目標a						10	15	15	15	15
実績b						14	14			
b/a						140.0%	93.3%	0.0%	0.0%	0.0%

## 【指標Ⅱ】

指標名	ワーケーションに取り組む首都圏企業等の数(社)【業績指標】									
指標式	本事業の誘致を通じて実際にワーケーションに取り組んだ企業等の数									
出典	移住・定住促進課調べ									
把握時期	翌年度4月									
年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
目標a								14	17	20
実績b						8	11			
b/a								0.0%	0.0%	0.0%

## ◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

## ①指標を設定することができない理由

--

## ②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

## 事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度:令和4年度)

政策	4 未来創造・地域社会戦略			
目指す姿	1 新たな人の流れの創出			
施策の方向性	② 人材誘致の推進と関係人口の拡大			
事業名	関係人口による「あきたの物語」拡大事業	事業年度	R5 R7	年度～ 年度
部局名	あきた未来創造部	課室名	地域づくり推進課	
チーム名	調整・地域活性化チーム			

## 1 事業実施の背景及び目的

本県では高齢化が進む中山間地域を中心に地域づくりの担い手となる人材が減少していることから、対応策の一つとして、県外に居住しながらも地域に関わる関係人口を創出し、地域内で不足する企画力・実行力を補うための体制づくりの構築を推進する。

## 2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和5年度 予算額	前年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	関係人口による「あきたの物語」拡大事業	情報発信や地域と関係人口との関係構築を促進し、受入体勢を強化するとともに、県外在住者による本県をPRする取組を支援するなどして、関係人口拡大を図る。	6,760		
2					
3					
4					
5					
その他合計 ( 件)					
財源内訳		左の説明	6,760	0	0
国庫補助金					
県債					
その他		企業版ふるさと納税	1,100		
一般財源			5,660	0	0

## 3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

## 【指標Ⅰ】

指標名	あきた関係人口会議ウェブサイトあきコネ内に掲載する「あきたの物語」の記事件数(累積値)(件)【業績指標】									
指標式	関係人口と地域団体の関わりしるを掲載した件数									
出典	地域づくり推進課調べ									
把握時期	当該年度3月									
年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
目標a								33	66	100
実績b										
b/a								0.0%	0.0%	0.0%

## 【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
目標a										
実績b										
b/a										

## ◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

## ①指標を設定することができない理由

--

## ②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

## 事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度:令和4年度)

政策	4 未来創造・地域社会戦略			
目指す姿	2 結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現			
施策の方向性	① 結婚・出産・子育てを前向きに捉える気運の醸成 ほか ③④			
事業名	あきたの出産・子育て応援事業	事業年度	R5	年度～ 年度
部局名	あきた未来創造部	課室名	次世代・女性活躍支援課	
チーム名	子育て支援班チーム			

## 1 事業実施の背景及び目的

妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した支援につなぐ伴走型相談支援の充実と経済的支援を一体として実施する。また、子どもが生まれた家庭に対し、県民からのお祝いのメッセージとともに祝金を支給するほか、本県の子育て支援施策を、子育て家庭やこれから親となる世代等に対し広くPRする。

## 2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和5年度 予算額	前年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	出産・子育て応援交付金事業	国の出産・子育て応援交付金を活用し、妊婦や子育て家庭への伴走型相談支援と経済的支援を一体として実施する。	638,428		
2	あきた出産おめでとう給付金事業	子どもが生まれた家庭へ県民からのお祝いのメッセージとともに祝金を支給するほか、本県の子育て支援施策を発信し、本県での子育てに前向きな意識を醸成する。	168,792		
3					
4					
5					
その他合計 ( 件)					
財源内訳		左の説明	807,220	0	0
国庫補助金		出産・子育て応援交付金	560,767		
県債					
その他					
一般財源			246,453	0	0

## 3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

## 【指標Ⅰ】

指標名	子育て世代包括支援センターにおいて対応している妊産婦等の人数(人)【成果指標】									
指標式	子育て世代包括支援センターにおいて、相談対応等が行われている妊産婦及び乳幼児等の実人数									
出典	次世代・女性活躍支援課調べ									
把握時期	翌年度5月									
年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
目標a							17,000	20,000	20,000	20,000
実績b						16,701				
b/a							0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

## 【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
目標a										
実績b										
b/a										

## ◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

## ①指標を設定することができない理由

--

## ②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

## 事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度:令和4年度)

政策	4 未来創造・地域社会戦略			
目指す姿	3 女性・若者が活躍できる社会の実現			
施策の方向性	③ 若者のチャレンジへの支援			
事業名	若者が地域で活躍するパワーアップ事業	事業年度	R5 R7	年度～ 年度
部局名	あきた未来創造部	課室名	地域づくり推進課	
チーム名	調整・地域活性化チーム			

## 1 事業実施の背景及び目的

人口減少下において、次代の主役となる若者の地域づくりへの参加促進が必要なため、居場所や交流の場を求めている若者や、アクションを起こすことに躊躇している若者を中心に仲間づくりを促進するとともに、若い世代が主体となった地域づくりに向け、若者たちのスキルを資源として生かし、課題解決や活性化につながる取組を支援する。

## 2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和5年度 予算額	前年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	若者が地域で活躍するパワーアップ事業	地域活動に意欲のある若者同士の仲間づくりの場を提供し、若者の実践力についてスキルアップを図るとともに、具体的な活動を支援する。	4,402		
2					
3					
4					
5					
その他合計 ( 件)					
財源内訳			4,402	0	0
左の説明					
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			4,402	0	0

## 3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

## 【指標Ⅰ】

指標名	地域の課題解決や活性化に向けた年度内の実施取組数(件)【業績指標】									
指標式	事業年度内実施取組数									
出典	地域づくり推進課調べ									
把握時期	当該年度3月									
年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
目標a								10	10	10
実績b										
b/a								0.0%	0.0%	0.0%

## 【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
目標a										
実績b										
b/a										

## ◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

## ①指標を設定することができない理由

--

## ②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--